

3 債務管理制度

(1) 国債整理基金特別会計の歳入・歳出（令和元年度当初予算）

(歳入)

(単位：百万円)

	平成30年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	差引 増△減額 (B)－(A)
他会計より受入	85,936,675	85,611,694	▲ 324,981
一般会計より受入	23,300,979	23,507,241	206,262
特別会計より受入	62,635,696	62,104,453	▲ 531,243
交付税及び譲与税配付金	32,583,925	31,849,629	▲ 734,295
外国為替資金	492,384	494,453	2,069
財政投融资	13,768,167	14,291,418	523,251
エネルギー対策	13,783,332	13,468,595	▲ 314,736
年金	1,475,635	1,469,912	▲ 5,724
食料安定供給	139,125	133,478	▲ 5,647
国有林野事業債務管理	350,209	357,637	7,428
自動車安全	42,920	39,331	▲ 3,589
東日本大震災復興 他会計より受入	98,291	32,030	▲ 66,261
特別会計より受入	98,291	32,030	▲ 66,261
東日本大震災復興	98,291	32,030	▲ 66,261
租 税	128,800	126,000	▲ 2,800
公 債 金	103,237,076	103,140,417	▲ 96,659
公 債 金	101,378,415	101,332,422	▲ 45,993
復興借換公債金	1,858,661	1,807,995	▲ 50,665
東日本大震災復興株式 売払収入	1,493,412	1,474,920	▲ 18,493
東日本大震災復興配当 金収入	50,450	50,450	－
東京地下鉄	8,069	8,069	－
日本郵政	42,381	42,381	－
運用収入	103,988	94,592	▲ 9,395
利子収入	103,983	94,590	▲ 9,393
売却及償還益金	5	3	▲ 2
東日本大震災復興運用収入	2,444	2,391	▲ 53
利子収入	2,444	2,391	▲ 53
雑 収 入	169,542	182,861	13,319
経過利子受入	166,367	180,306	13,939
雑 入	3,175	2,555	▲ 620
東日本大震災復興雑収入	17	27	10
経過利子受入	17	27	10
歳入合計	191,220,694	190,715,382	▲ 505,312

(歳出)

(単位：百万円)

	平成30年度 当初予算 (A)	令和元年度 当初予算 (B)	差引 増△減額 (B)－(A)
国債整理支出	187,717,420	187,347,569	▲ 369,851
証書等製造費	2	2	0
国債事務取扱手数料	30,946	36,178	5,232
賠償償還及払戻金	823	823	－
貨幣交換差減補填金	0	0	▲ 0
売却及償還差額補填金	103,000	94,000	▲ 9,000
債務償還費	176,826,926	176,726,907	▲ 100,020
公債等償還	127,947,691	128,913,222	965,531
一般会計負担分	115,052,171	115,394,241	342,070
特別会計負担分	12,895,520	13,518,981	623,461
借入金償還	42,805,586	42,556,985	▲ 248,601
一般会計負担分	601,732	596,806	▲ 4,926
特別会計負担分	42,203,854	41,960,179	▲ 243,675
政府短期証券償還	6,073,650	5,256,700	▲ 816,950
利子及割引料	10,755,723	10,489,659	▲ 266,064
公債利子等	10,071,984	9,806,443	▲ 265,541
一般会計負担分	9,218,682	9,047,817	▲ 170,864
特別会計負担分	853,302	758,626	▲ 94,676
借入金利子	115,340	109,943	▲ 5,397
一般会計負担分	16,663	15,471	▲ 1,192
特別会計負担分	98,677	94,472	▲ 4,205
政府短期証券利子	568,399	573,273	4,874
一般会計負担分	60,000	60,000	－
特別会計負担分	508,399	513,273	4,874
復興債整理支出	3,503,275	3,367,813	▲ 135,461
国債事務取扱手数料	340	305	▲ 35
株式売払手数料	25,626	25,914	288
売却及償還差額補填金	2,437	2,386	▲ 52
債務償還費	3,440,337	3,307,451	▲ 132,886
公債等償還	3,440,337	3,307,451	▲ 132,886
特別会計負担分	3,440,337	3,307,451	▲ 132,886
利子及割引料	34,534	31,757	▲ 2,777
公債利子等	33,034	30,257	▲ 2,777
特別会計負担分	33,034	30,257	▲ 2,777
借入金利子	1,500	1,500	－
特別会計負担分	1,500	1,500	－
歳出合計	191,220,694	190,715,382	▲ 505,312

(注1) 国債整理支出の一般会計負担分及び復興債整理支出の特別会計負担分には、整理基金特会独自収入を含みます。
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(2) 各会計の債務償還費、利子及割引料等の状況(令和元年度当初予算・平成29年度決算)

国債整理基金特別会計は、一般会計及び特別会計からの繰入資金等を財源として、公債、借入金等の償還及び利子等の支払を一元的に経理しています。

A 令和元年度当初予算

(単位：百万円)

	債務償還費	利子及割引料	その他	合計	備考
他会計より受入	75,393,893	10,181,634	36,168	85,611,694	
一般会計より受入	14,658,033	8,815,262	33,946	23,507,241	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等
特別会計より受入	60,735,860	1,366,371	2,222	62,104,453	
交付税及び譲与税配付金	31,770,411	79,218	－	31,849,629	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
外国為替資金	－	493,690	763	494,453	外国為替資金証券の利子等
財政投融资	13,518,981	770,996	1,441	14,291,418	財投債の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等
エネルギー対策	13,458,195	10,383	17	13,468,595	借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等
年金	1,464,008	5,904	－	1,469,912	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
食料安定供給	132,190	1,286	1	133,478	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等
国有林野事業債務管理	355,215	2,423	－	357,637	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
自動車安全	36,861	2,470	－	39,331	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
東日本大震災復興他会計より受入	－	31,725	305	32,030	
特別会計より受入	－	31,725	305	32,030	
東日本大震災復興	－	31,725	305	32,030	復興債の利子、一時借入金の利子等

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

B 平成29年度決算

(単位：百万円)

	債務償還費	利子及割引料	その他	合計	備考
他会計より受入	71,281,975	8,717,028	23,267	80,022,270	
一般会計より受入	14,557,500	7,940,383	22,133	22,520,016	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子等
特別会計より受入	56,724,474	776,645	1,134	57,502,254	
交付税及び譲与税配付金	32,417,295	841	－	32,418,136	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
外国為替資金	－	－	388	388	国債事務取扱手数料
財政投融资	13,689,486	765,625	738	14,455,849	財投債の償還及び利子、借入金の利子等
エネルギー対策	8,671,004	1,659	7	8,672,670	原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還、借入金の償還及び利子、石油証券の償還等
年金	1,469,772	147	－	1,469,919	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
食料安定供給	96,637	415	1	97,053	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還等
国有林野事業債務管理	338,889	3,445	－	342,334	借入金の償還及び利子
自動車安全	41,391	4,514	－	45,904	借入金の償還及び利子
東日本大震災復興他会計より受入	55,355	5,809	171	61,335	
特別会計より受入	55,355	5,809	171	61,335	
東日本大震災復興	55,355	5,809	171	61,335	復興債の償還及び利子等

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(3) 国債整理基金の国債償還財源の繰入額等、償還額、年度末基金残高、借換額（令和元年度当初予算）

（単位：億円）

	平成29年度(決算)	平成30年度(予定)	令和元年度(予定)
償還財源繰入額等			
公債等 (うち復興債償還財源)	302,231 (15,414)	273,873 (1,319)	293,208 (14,995)
一般会計負担分	140,513	143,587	143,018
特別会計負担分 (うち復興債償還財源)	146,854 (554)	129,590 (634)	135,190 (-)
株式売払収入 (うち復興債償還財源)	13,985 (13,985)	- (-)	14,490 (14,490)
運用収入等 (うち復興債償還財源)	879 (876)	696 (685)	510 (504)
借入金	413,136	425,743	423,164
一般会計負担分	5,062	3,705	3,562
特別会計負担分	408,074	422,039	419,602
合 計	715,367	699,617	716,372
償 還 額			
公債等	302,219	273,925	293,202
普通国債	137,079	141,060	140,127
出資国債等	12,831	2,590	2,891
財政投融资特別会計国債	136,895	128,955	135,190
復興債	15,414	1,319	14,995
借入金	413,136	425,743	423,164
合 計	715,355	699,668	716,366
年度末基金残高	30,074	30,022	30,029
(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)

(参考)

「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額	494,407	550,000	530,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	524,481	580,022	560,029
国債借換額	1,063,820	1,041,698	1,031,404
(うち復興債借換分)	(28,340)	(28,332)	(18,080)

(注1) 株式売払収入は、株式売却経費を控除したものです。

(注2) 運用収入等には、配当金収入及び前年度剰余金を含みます。

(注3) 年度末基金残高には、特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額を含みません。

(注4) 平成30年度(予定)及び令和元年度(予定)の「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額には、予算総則上の限度額を計上しています。

(注5) 単位未満は四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(4) 国債整理基金の国債への運用状況の推移

（単位：兆円）

年度 区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
国庫短期証券	10.7	22.9	12.0	12.8	17.2	17.1	-	-	-	-
現先等	8.7	7.4	9.3	9.3	8.9	14.4	0.1	0.3	0.3	0.2
計	19.5	30.3	21.3	22.1	26.1	31.5	0.1	0.3	0.3	0.2

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(5) 国債整理基金特別会計の剰余金推移

(単位：億円)

	剰余金	
		うち基金残高
平成26年度	30,710	30,006
平成27年度	36,188	35,433
平成28年度	30,824	30,062
平成29年度	30,932	30,074
平成30年度	30,022	30,022
令和元年度	30,029	30,029

(注1) 「特別会計に関する法律」改正後の平成26年度以降の推移。

(注2) 平成30年度、令和元年度は令和元年度当初予算ベース。

(6) 流動性供給入札結果（平成30年度）

	第259回	第260回	第261回	第262回	第263回	第264回	第265回	第266回	第267回	第268回	第269回	第270回
入札日	H30.4.5	H30.4.10	H30.5.2	H30.5.24	H30.6.7	H30.6.12	H30.7.18	H30.7.20	H30.8.23	H30.8.28	H30.9.3	H30.9.7
応募額(億円)	12,422	23,366	14,595	20,067	15,603	18,124	23,599	15,586	18,585	11,298	17,539	18,925
募入決定額(億円)	4,995	5,982	3,994	5,971	4,990	5,978	5,977	3,989	5,984	4,997	5,986	3,990
募入平均利回格差(%)	0.002	▲0.002	▲0.008	▲0.008	0.001	▲0.003	▲0.003	▲0.003	▲0.003	▲0.001	0.012	▲0.006
募入最大利回格差(%)	0.008	0.000	▲0.006	▲0.007	0.003	▲0.002	▲0.001	▲0.001	▲0.002	0.005	0.014	▲0.005

	第271回	第272回	第273回	第274回	第275回	第276回	第277回	第278回	第279回	第280回	第281回	第282回
入札日	H30.10.4	H30.10.23	H30.11.8	H30.11.22	H30.12.6	H30.12.21	H31.1.18	H31.1.22	H31.2.21	H31.2.26	H31.3.14	H31.3.22
応募額(億円)	9,187	17,509	22,676	15,478	10,442	18,649	20,908	22,118	20,080	9,902	15,969	17,636
募入決定額(億円)	4,997	5,985	3,987	5,979	4,998	5,981	5,982	3,990	5,961	4,994	5,988	3,996
募入平均利回格差(%)	0.028	0.001	▲0.005	0.001	▲0.005	0.015	0.008	▲0.006	▲0.008	0.006	▲0.002	▲0.016
募入最大利回格差(%)	0.037	0.002	▲0.003	0.003	0.000	0.019	0.009	▲0.003	▲0.007	0.012	0.000	▲0.013

(7) 買入消却入札結果（平成30年度）

物価連動債

入札日	応募額(億円)	買入決定額(億円)	買入平均価格較差(円)	買入最大価格較差(円)
H30.4.11	1,116	201	▲0.082	▲0.06
H30.6.20	1,647	202	▲0.114	▲0.08
H30.8.17	948	200	▲0.036	0.04
H30.10.12	1,026	201	▲0.133	▲0.11
H30.12.17	1,564	200	▲0.363	▲0.33
H31.2.20	1,299	201	▲0.035	▲0.02

(8) 買入消却の実施状況

(額面ベース、単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定限度額)
市中金融機関	25,054	30,111	27,124	28,252	25,126	7,414	1,202	1,204	1,205	10,000
日本銀行	-	4,102	3,504	2,000	2,000	-	-	-	-	-
計	25,054	34,213	30,628	30,252	27,126	7,414	1,202	1,204	1,205	10,000

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(9) 各種懇談会メンバーと最近の開催実績

A. 国の債務管理の在り方に関する懇談会

<メンバー>

稲井田 洋 右	野村證券(株) 執行役員 グローバル・マーケット担当
内 田 和 人	(株)三菱UFJ銀行 顧問
翁 百 合	(株)日本総合研究所 理事長
幸 田 真 音	作家
小 枝 淳 子	財務総合研究所 総括主任研究官
島 本 幸 治	ソシエテ・ジェネラル証券(株) 代表取締役社長
新 分 敬 人	農林中央金庫 代表理事専務 グローバル・インベストメンツ本部長
末 澤 豪 謙	SMBC日興証券(株) 金融経済調査部部長 金融財政アナリスト
高 田 創	みずほ総合研究所(株) 副理事長 エグゼクティブエコノミスト
武 田 洋 子	(株)三菱総合研究所 政策・経済研究センター長 チーフエコノミスト
(座長) 田 中 直 毅	国際公共政策研究センター理事長
富 田 俊 基	(株)野村資本市場研究所 客員研究員
ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株) シニアアドバイザー
藤 田 亜矢子	野村アセットマネジメント(株) チーフ・エコノミスト
松 本 巖	住友生命保険相互会社 執行役常務
山 田 孝 志	大和証券(株) 執行役員
吉 野 直 行	アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授

以上17名

(敬称略、五十音順)

(令和元年6月12日現在)

<開催実績>

開催日	内 容
平成30年2月28日 (第46回)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度国債発行計画（報告） ・国債市場の現状と今後の動向見通し <ul style="list-style-type: none"> (1) 2018年の経済・金融市場の動向 (2) 各種サーベイから見る国債市場コンセンサスと日銀政策調整が与える影響の考察
平成30年6月15日 (第47回)	<ul style="list-style-type: none"> ・国債市場の現状と国債への投資環境 ・国債管理政策を巡る今後の論点 ・海外IR ・主要諸外国の国債管理政策の動向
平成30年10月22日 (第48回)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行の金融政策 ・国債管理政策の現状
平成31年3月8日 (第49回)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度予算及び国債発行計画（報告） ・国債市場の現状と今後の動向見通し <ul style="list-style-type: none"> (1) 生命保険会社の投資動向 (2) グローバル金融財政環境について
令和元年6月12日 (第50回)	<ul style="list-style-type: none"> ・前回・前々回の議論のフォローアップ ・主要諸外国の国債管理政策の動向について ・海外投資家から見た日本の国債市場 <ul style="list-style-type: none"> (1) 国債の海外IR等について (2) JGB市場を取り巻く環境

B. 国債市場特別参加者会合

<メンバー>

S M B C日興証券株式会社	岡三証券株式会社
クレディ・アグリコル証券会社	クレディ・スイス証券株式会社
ゴールドマン・サックス証券株式会社	J Pモルガン証券株式会社
シティグループ証券株式会社	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
大和証券株式会社	ドイツ証券株式会社
東海東京証券株式会社	野村証券株式会社
パークレイズ証券株式会社	B N Pパリバ証券株式会社
株式会社みずほ銀行	みずほ証券株式会社
株式会社三井住友銀行	三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社
メリルリンチ日本証券株式会社	モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社
U B S証券株式会社	

以上21社

(五十音順)

(平成28年7月15日現在)

<開催実績>

開催日	内 容
平成30年6月25日 (第76回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7-9月期における物価連動債の発行額等について 平成30年7-9月期における流動性供給入札について 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて
平成30年9月21日 (第77回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10-12月期における物価連動債の発行額等について 平成30年10-12月期における流動性供給入札について 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて
平成30年11月20日 (第78回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度国債発行計画について 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて
平成30年12月13日 (第79回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年1-3月期における物価連動債の発行額等について 平成31年1-3月期における流動性供給入札について 平成31年度国債発行計画について 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて
平成31年3月22日 (第80回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4-6月期における物価連動債の発行額等について 平成31年4-6月期における流動性供給入札について 名目利付債のリオープン及び入札方式について 最近の国債市場の状況と今後の見通しについて

C. 国債投資家懇談会

<メンバー>

a 投資家

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 株式会社かんぽ生命保険 | 企業年金連合会 |
| キャブラ・インベストメント・マネジメントLLP | 株式会社京葉銀行 |
| 信金中央金庫 | 全国共済農業協同組合連合会 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京海上日動火災保険株式会社 |
| 農林中央金庫 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| ピムコジャパンリミテッド | 株式会社福岡銀行 |
| 株式会社三井住友銀行 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 株式会社ゆうちょ銀行 | |

以上15社
(五十音順)

b 学者・研究者

- 富田 俊基 (株式会社野村資本市場研究所客員研究員)
 中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
 (座長) 吉野 直行 (アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授)

以上3名
(五十音順)
(平成31年4月3日現在)

<開催実績>

開催日	内 容
平成30年6月26日 (第75回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7-9月期における物価連動債の発行額等について 平成30年7-9月期における流動性供給入札について 最近の国債市場の状況と今後の運用見通しについて
平成30年9月25日 (第76回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10-12月期における物価連動債の発行額等について 平成30年10-12月期における流動性供給入札について 最近の国債市場の状況と今後の運用見通しについて
平成30年11月21日 (第77回)	<ul style="list-style-type: none"> 最近の国債市場の状況と今後の運用見通しについて 平成31年度国債発行計画について
平成30年12月14日 (第78回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年1-3月期における物価連動債の発行額等について 平成31年1-3月期における流動性供給入札について 平成31年度国債発行計画について 最近の国債市場の状況と今後の運用見通しについて
平成31年3月25日 (第79回)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4-6月期における物価連動債の発行額等について 平成31年4-6月期における流動性供給入札について 名目利付債のリオープン及び入札方式について 最近の国債市場の状況と今後の運用見通しについて

D. 国債トップリテラー会議

<メンバー>

SMBC日興証券株式会社	株式会社京葉銀行
埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合
株式会社常陽銀行	大和証券株式会社
多摩信用金庫	中央労働金庫
株式会社中国銀行	野村證券株式会社
株式会社広島銀行	株式会社北洋銀行
株式会社みずほ銀行	みずほ証券株式会社
株式会社三井住友銀行	三井住友信託銀行株式会社
株式会社三菱UFJ銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
株式会社ゆうちょ銀行	

以上19機関

(五十音順)

(令和元年5月23日現在)

<開催実績>

開催日	内容
平成26年3月25日 (第13回)	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け国債（変動10年・固定5年）の毎月発行以降の販売動向、個人保有促進策についての当局からの説明 それぞれの件についての意見交換
平成26年10月31日 (第14回)	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け国債（変動10年・固定5年）の毎月発行以降の販売動向、物価連動国債の個人への販売拡大についての当局からの説明 それぞれの件についての意見交換
平成27年11月13日 (第15回)	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け国債の販売状況、物価連動国債の新窓販における募集方法等、新窓販の制度変更についての当局からの説明 それぞれの件についての意見交換
平成28年11月9日 (第16回)	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け国債の販売状況、個人向け国債の広告、物価連動債の新窓販での取扱いについての当局からの説明 それぞれの件についての意見交換
平成30年2月19日 (第17回)	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け国債の販売状況、最近の個人投資家の投資行動、個人向け国債の広告についての当局からの説明 それぞれの件についての意見交換
令和元年5月30日 (第18回)	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け国債の販売動向等、個人向け国債の広告についての当局からの説明 それぞれの件についての意見交換

(10) 戦後の国債管理政策の推移

年度	国債管理政策等	財政政策等
昭和22 ~39		
40	41.1 シ団引受開始(7年債) 41.3 運用部引受開始	補正予算で歳入補填債発行
41		当初予算で建設公債発行
42		現在の減債制度確立(60年償還ルール)
43	43.4 特別マル優制度の導入 43.5 減債制度の確立	
44		
45		大阪万国博覧会
46	47.1 国債の償還期限延長(7年→10年)	ニクソン・ショック スミソニアン協定
47		
48		福祉元年 変動為替相場制移行 第一次石油危機
49		
50		財政危機宣言 補正予算で特例公債発行
51	52.1 割引国債(5年)発行開始	55年度特例公債脱却目標設定
52	52.4 金融機関の取得した国債の流動化開始	
53	53.6 中期国債(3年)の公募入札開始	
54	54.6 中期国債(2年)の公募入札開始 55.1 中期国債ファンド発売 55.2 国債振替決済制度の創設	機関車論 59年度特例公債脱却目標設定 第二次石油危機
55	55.6 中期国債(4年)の公募入札開始	
56	56.9 6年債の直接発行	増税なき財政再建 土光臨調発足(3K(米、国鉄、健康保険)問題)
57	58.2 15年変動利付国債の直接発行	ゼロ・シーリング
58	58.4 金融機関による国債の募集の取扱い開始 58.9 20年債の直接発行	65年度特例公債脱却目標設定 マイナス・シーリング
59	59.6 金融機関による国債のディーリング開始	
60	60.6 国債整理基金特別会計法の改正 ① 短期国債、借換債前倒し発行 ② 電電株式等の同基金への帰属 60.10 国債先物取引開始 61.2 短期国債の公募入札開始	日本電電公社・日本専売公社民営化 ブラザ合意
61	61.10 20年債のシ団引受開始	基礎年金制度導入
62	62.9 20年債の公募入札開始 62.11 10年債の引受額入札方式導入	日本国有鉄道民営化
63	63.4 郵便局における国債の募集の取扱い開始	
平成元	元.4 シ団10年債の部分的入札制導入	消費税導入(3%)
2	2.10 シ団10年債の入札割合を40%から60%に拡大	特例公債発行脱却 臨時特別公債発行(湾岸戦争への対応)
3	3.4 10年債入札結果の即日発表	バブル経済崩壊
4	4.4 外国法人が保有するTB・FBの償還差益非課税措置 6.1 マル優枠の拡大(350万円) 6.2 6年債の公募入札開始	
6		減税特例公債発行(~8年度) 阪神・淡路大震災→補正予算(6年度)で特例公債発行
7		
8	8.4 20年債の四半期毎入札の導入 8.4 日本版レポ取引開始	所得税減税(税率構造の累進緩和等)
9		消費税率3%→5% 財政構造改革法成立 アジア通貨危機・国内金融システム問題 財政構造改革法停止
10	10.4 中期国債の非競争入札開始 11.1 繰上償還条項の撤廃 11.3 入札日程及び発行額の事前公表	
11	11.4 TB1年物の公募入札開始 11.9 30年債公募入札開始 12.2 5年利付債導入	所得税減税(最高税率の引下げ) 法人税減税(税率引下げ)
12	12.6 15年変動利付国債の公募入札開始 12.9 国債市場懇談会の開催開始 12.11 3年割引債の公募入札開始 13.3 即時銘柄統合(リオープン)方式の導入	介護保険制度導入
13	13.4 新規先取引の導入 13.10 入札日程の公表方式を変更し、常時翌3か月分を公表	14年度国債発行額30兆円以下目標
14	14.4 国債投資家懇談会の開催開始 14.5 シ団の競争入札比率の引上げ (60%から75%に、14年5月債から実施) シ団引受手数料の引下げ (63銭から39銭に、14年5月債から実施) 15.1 新しい振替決済制度の導入 ストリップス債の導入 15.2 買入消却の入札開始 15.3 個人向け国債の導入	

年度	国債管理政策等	財政政策等
15	15.5 シ団の競争入札比率の引上げ (75%から80%に、15年5月債から実施) 15.12 「国債管理政策の新たな展開」公表 16.2 WI取引(入札前取引)の開始 16.3 物価連動国債の発行	
16	16.5 シ団の競争入札比率の引上げ (80%から85%に、16年5月債から実施) シ団引受手数料の引下げ (39銭から23銭に、16年5月債から実施) 16.7 国債管理体制の強化 国債担当審議官・市場分析官の新設 国債企画課・国債業務課の二課体制化 民間人の登用等 16.10 国債市場特別参加者制度の導入 国債市場特別参加者の指定 国債市場特別参加者会合の開催開始 第Ⅱ非価格競争入札開始 16.11 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催開始 17.1 国債に係る海外説明会(海外IR)開始	所得税から住民税への税源移譲
17	17.4 第Ⅰ非価格競争入札開始 17.4 シ団の競争入札比率の引上げ (85%から90%に、17年4月債から実施) 17.7 入札に関するルール等の見直し 国債及びFBの競争入札における応札制限の導入 15年変動利付国債の入札方式変更(価格コンベンショナル方式) 18.1 新型個人向け国債(固定利付型)の導入 18.1 買入消却の対象の拡大(対象銘柄を全銘柄に拡大) 18.3 シ団の廃止	
18	18.4 流動性供給入札の導入 18.12 物価連動国債及び30年債の原則リオープン化を公表 19.1 F B6か月物導入(T B6か月物からの振り替え)	23年度P B黒字化目標設定
19	19.4 特別会計に関する法律施行(スワップション取引等規定の整備) 19.4 30年債の入札方式の変更(価格コンベンショナル方式) 19.6 トップリテラー会議の開催開始 19.9 15年変動利付国債の原則リオープン化を公表 19.10 新型窓口販売方式の導入 19.11 40年債の公募入札開始	郵政民営化
20	20.4 特別流動性供給入札制度の導入 20.4 利付国債の発行日を、原則T(入札日)+3日に設定 20.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を6~29年の利付債に拡大[物国、変国等を除く]) 20.6 ストリップス債の買入消却の開始 20.8 15年変動利付国債の発行予定額の減額(年間4回→年間2回) 20.9,10 物価連動国債等の発行予定額の減額等(発行取り止め) 20.12 15年変動利付国債・物価連動国債の発行予定額の減額 (21年2月発行取り止め)等 21.2 TB・FBの統合発行(T-Bill)を開始	後期高齢者医療制度導入 リーマン・ショック
21	21.4 市中からの買入消却の総額を3兆円から4兆円に拡大 (物価連動国債と15年変動利付国債に重点) 21.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~29年の利付債に拡大) 22.1 物価連動国債と変動利付国債の買入消却について、危機対応から平時への移行と いう視点を踏まえ、減額を開始 22.3 財務省ホームページにおいて、流通市場における実勢価格に基づいてコンスタン ト・マチュリティー・ペースの実勢金利を公表	
22	22.7 個人向け国債固定3年債を平成22年7月(募集は6月)より発行開始 22.12 国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を実施	32年度P B黒字化目標設定
23	23.7 個人向け国債変動10年債の金利計算方法を改定 24.1 個人向け復興国債を平成24年1月(募集は12月)より発行	東日本大震災→補正予算で復興債発行
24	24.4 個人向け復興応援国債を平成24年4月(募集は3月)より発行 24.4 国債発行等を原則T(入札日)+2日に設定 25.1 国債整理基金残高の圧縮による借換債の発行抑制を公表	年金特例公債発行(～25年度)
25	25.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~39年の利付債に拡大) 25.10 物価連動国債の発行再開 25.12 個人向け国債変動10年債と固定5年債の毎月募集・発行を開始 20年債の原則リオープン化を公表	
26	26.5 平成27年1月以降の物価連動国債の個人保有解禁を公表 27.1 物価連動債の相対取引での個人向け販売開始	消費税率5%→8%
27	27.4 入札参加者の応札上限を「発行予定額」から「発行予定額の2分の1」に引下げ 27.4 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の3%以上」から「同4%以上」 に引上げ	P B中間目標達成
28	28.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を1~39年の利付債に拡大)	
29	29.7 第Ⅰ非価格競争入札の発行限度額を「発行予定額の10%」から「同20%」に拡大 29.7 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の4%以上」から「同5%以上」 に引上げ	
30	30.5 国債発行等を原則T(入札日)+1日に設定	
令和元		

(11) 国債に係る法制度

A 起債根拠法

全ての国債は法律の規定に基づき発行されており、その根拠となる法律に応じて、国の歳出の財源となる国債（建設国債、特例国債、復興債、借換債、財政投融资特別会計国債等）、国庫等の一時的な資金不足を補うために発行される政府短期証券及び金銭の支払に代えて発行される交付国債に分類されます。

なお、国が新たに債務を負担するには、憲法第85条の規定によれば、国会の議決に基づくことが必要とされています。

a 「財政法」第4条第1項ただし書（建設国債）

「財政法」第4条第1項ただし書は、公共事業費、出資金及び貸付金に相当する金額の範囲内で、例外的に公債発行又は借入金を許容しています。これらはいずれも消費的支出ではなく、国の資産を形成するものであり、通常、その資産からの受益も長期にわたるので、これらの経費については公債発行又は借入れという形でその財源を賄い、その元利償還を通じて、後世代にも相応の負担を求めることを許しているものと考えられます。

すなわち、同条第1項は、負担の世代間公平という考え方に立って、公共事業費等に限って公債発行又は借入れを認めるという形での健全財政の原則を定めたものと解されます。

ただし、建設国債の発行は国会の議決を経た金額の範囲内でなければならないとされており、発行限度額は、一般会計予算総則に規定されています。

また、同条第2項では、発行限度額の議決を経ようとするときには償還計画表を国会に提出しなければならないとされており、この償還計画表の中で、年度別の償還予定額を示し、償還方法・償還期限を明らかにしています。

b 特例公債法（特例国債）

各年度の特例公債法及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」には、「財政法第4条第1項ただし書の規定により発行する公債のほか」と規定されていますが、この趣旨は、特例国債が発行できる場合を、建設国債を発行しても、なお歳入が不足すると見込まれる場合に限定することにあります。

これらの法律には特例国債の発行権限のみを規定し、具体的な発行限度額は予算総則に規定するという構成を採ったのは、毎年度の公債の発行額は当該年度の歳入歳出全体のバランスの中で決まるものであり、この意味で国債の発行限度額は歳入歳出予算と不離一体の関係にあることから、これを予算総則に規定することによって、歳入歳出予算の一環として国会の審議・議決を受けることが、この性格上最もふさわしいと考えられるためです。

また、建設国債同様に、特例国債の発行限度額について国会の議決を経るに当たっては、審議の参考に供するため、償還計画表を国会に提出することとされています。

特例国債の発行は特例的に行われるので、実際の発行に当たっては、国会の議決を経た金額の範囲内で、税金など他の歳入の状況を考慮に入れ、できる限りその発行額を最小限に抑える必要があります。このような考え方から、毎会計年度の税金の収納期限である翌年度の5月末までの税金など他の歳入の状況を考慮して特例国債の発行額の調整を行えるよう、特例国債の発行時期を翌年度の6月末までとする出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、政府は特例国債の速やかな減債に努めるものとされています。

- c 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び第4項(復興債)
復興債は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び第4項の規定に基づき、東日本大震災からの復興のために平成23年度から令和2年度までの間において実施する施策に必要な財源を確保するために発行される国債です。なお、復興債は、平成23年度のみ一般会計で発行されましたが、平成24年度以降は、東日本大震災復興特別会計で発行されています。

復興債については、建設国債や特例国債と同様に、国会の議決を経た金額の範囲内で発行できるとされており、その発行限度額は、平成23年度については一般会計予算総則に、平成24年度以降は特別会計予算総則に規定されています。また、特例国債と同様に、出納整理期間発行の制度が設けられています。

なお、復興債及びその借換債については、令和19年度までの間に償還するものとされており、これらの償還に要する費用の財源については、平成24年度から令和19年度までの間における復興特別税等の収入を充てるものとされています。

- d 「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項(借換債)

「特別会計に関する法律」第46条第1項は、国債の整理又は償還のために必要な額を限度として、発行限度額について国会の議決を経たり、償還計画表を提出したりすることなく、政府は借換債を発行することができますとしています。これは建設国債や特例国債のような新規に発行する国債と異なり、債務残高の増加をもたらさないという借換債の性格に基づくものです。また、実態的にみても、借換債の発行については、金融情勢に応じて機動的、弾力的に行う必要があり、あらかじめ償還計画を提出したり、借換債発行額について国会の議決を受けたりすることにはなじまないものがあります。

なお、同法第47条第1項は、借換債を金融情勢などに応じて弾力的に発行できるようにするため、会計年度を越えた借換債の前倒し発行も認めています。この前倒し発行は、毎年度の特別会計予算総則であらかじめ国会の議決を経た限度額の範囲内で行われています。

- e 「特別会計に関する法律」第62条第1項(財政投融资特別会計国債)

平成13年度の財政投融资制度の改革に伴い、「特別会計に関する法律」第62条第1項は、財政融資資金において運用の財源に充てるため、財政融資資金勘定の負担により、財政投融资特別会計国債(いわゆる「財投債」)を発行することができますとしています。同法同条第2項では、財投債は国がその信用に基づいて発行するものなので、他の国債と同様に発行限度額について国会の議決を経なければならないとされています。また、同法同条第3項では、償還計画表を歳入歳出予定計算書に添付することとされています。

なお、政府短期証券は、「財政法」第7条又は「特別会計に関する法律」等を根拠として発行されており、また、交付国債については、その交付国債の種類ごとに各種弔慰金等の支給法、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法等の個別法が、その発行根拠法とされています。

B その他の法律

- a 「国債ニ関スル法律」(国債の取扱い)

「国債ニ関スル法律」は、国債の取扱いについての基本的な事項を定めています。

法律で規定されている内容としては、

- ・国債の発行条件などの起債に関する事項、元利金の支払、証券及び登録に関し必要な事項の決定を財務大臣が行うこと
- ・国債に関する事務を日本銀行に行わせること

- ・国債の登録
- ・国債の譲渡制限
- ・国債証券を滅紛失した場合の救済措置
- ・国債の消滅時効

などがありますが、この法律に規定されていない事項については、民法、商法などの規定や取引慣行などの一般原則によることとなっています。

なお、国債の発行、償還等についての具体的な手続については、「国債規則」、「国債の発行等に関する省令」、「日本銀行国債事務取扱規程」、「日本銀行の国債元利金の支払等の特別取扱手続に関する省令」等の下位法令によって規定されています。

b 「特別会計に関する法律」第38条～第49条（国債の償還等）

国債の償還（元本の支払）や利子の支払については、「特別会計に関する法律」に基づいて設置された国債整理基金を通じて行われています。

国債整理基金に関し、この法律は、

- ・借入金を含む国債の円滑な償還及び発行のための国債整理基金の設置
- ・償還財源に充てるための繰入れ及びその方法
- ・国債の整理又は償還のための国債（借換債）の発行
- ・債務償還費の通次繰越

等の事項について規定しています。